

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	農業担い手支援事業				事業番号	015-038	
担当部署名	産業振興局	局	農政部	部	農水産課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(7)次世代につなげる農業の促進	
			有	取組の方向性	②持続可能な農業振興				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025		無	現状値	—		目標値	—	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに		ターゲット	2.3,2.4	
			有	取組	農業経営の基盤強化、スマート農業の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			堺市農業振興ビジョン					
3	事業開始年度			— 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度	
4	実施根拠			農業経営基盤強化促進法、大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例、堺ファーマー支援事業補助金交付要綱、堺市農業次世代人材投資事業資金交付要綱、堺市新規就農者育成総合対策交付要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	農業者（販売農家）、新規就農者、就農をめざす者	対象数	単位
			800	人
7	事業の目的	新たに就農する者を確保・育成するほか、既存農家の経営改善等を支援し、多様な担い手が農地を活用することにより、本市農業の振興を図る。		
8	事業内容	・新規就農相談窓口を設置し、就農相談者に対して助言を行うほか、農地の紹介や府・市の補助事業による設備導入支援、国の交付金などによる支援を行うことで、安定した就農につなげる。 ・既存農家に対しても、研修会の開催や府・市の補助事業により設備導入への支援を行う。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
	9	主な支出先	農業者	
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	新規就農者	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	9	9	9	9
			実績値	8	10		
		達成率	89%	111%			
当該指標を選定した理由		新たに農業に取り組む人数を図る数値として選定					
目標値の設定根拠・算出方法		過去5年間の実績の平均値から目標値を算出					

12	活動指標	単位		実績		目標	
	新規就農相談窓口の相談件数	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	35	40	55	
			実績値	57	63		
		達成率	163%	158%			
当該指標を選定した理由		新規就農者の確保を図る数値として適切であるため					
目標値の設定根拠・算出方法		過去5年間の実績の平均値から目標値を算出					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	農業担い手支援事業	事業番号	015-038
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	21,840	35,817	27,470	18,303	32,127
	財 源					
	国支出金	4,907	0	0	0	0
	府支出金	4,380	8,519	3,600	600	10,083
	市債	0	0	0	0	0
	その他（認定農業者制度事務交付金）	58	41	82	55	44
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
14	一般財源	12,495	27,257	23,788	17,648	22,000
	人件費（b）	20,250	28,350	29,400	29,400	30,450
15	年間経費（c）=(a)+(b)	42,090	64,167	56,870	47,703	62,577

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	事業費内訳	農業次世代人材投資資金		600	0	農業者育成支援会議負担金	R7	決算	500	500
				0	0		R8	予算	500	500
		新規就農者育成総合対策（経営開始資金）		0	0	会計年度任用職員報酬	R7	決算	2,674	2,619
				3,000	0		R8	予算	2,698	2,654
		新規就農者育成総合対策（経営発展支援事業）		0	0	その他（旅費、使用料及び賃借料など）	R7	決算	627	627
				3,750	0		R8	予算	929	929
		堺ファーマー支援事業（大阪府認定農業者支援事業）		0	0		R7	決算		
				5,000	1,667		R8	予算		
		堺ファーマー支援事業（市単費）		13,902	13,902		R7	決算		
				16,250	16,250		R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 新規就農者数	人	8	10
	② 上記①にかかる年間経費	千円	2,361	3,301
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	295,125	330,100
	算出についての説明等	②における年間経費は会計年度任用職員報酬、職員手当及び旅費から算出		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	農業技術指導に実績のある相談員を配置し、年間を通じて新規就農窓口を開設することによって、63件の新規就農を希望する相談者が来られ、農業技術の習得状況などにより研修先や農地の貸借の手続きを説明した。全国的な問題として農業の担い手の確保に苦難しているなか、農業委員会と協力し農地マッチングを行い、10名の新規就農者が営農を開始した。また相談件数は引き続き目標値を達成しているため、事業としては順調に推移していると考える。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	新規就農者の確保は、持続可能な農業振興において必要不可欠な取組であり、就農を希望する相談者に対して包括的な相談業務を行う取組を継続して行うことで、堺市基本計画2025の施策に位置づける「次世代につなげる農業の促進」を図るものである。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	全国的に農業者の担い手不足や高齢化が深刻化するなか、過去5年間に於いて新規就農相談窓口の相談件数は平均55件、新規就農者数は平均9名である。農地を維持管理し、活用するには担い手確保が課題であり、その担い手確保に直接寄与する事業であるため、本市農業振興を図るうえで必要性は高い。
	有効性	■ 高い □ 低い	